

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年4月14日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東  
 コード番号 3223 URL <https://www.sld-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有村 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有村 謙 (TEL) 03-6866-0245  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	3,656	△0.1	126	△12.7	131	△8.0	87	△39.2
2025年2月期	3,661	2.1	144	8.1	142	3.4	143	△18.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	35.51	—	16.7	12.6	3.4
2025年2月期	71.69	—	32.6	13.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(注) 2025年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。2026年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,007	552	54.8	△179.32
2025年2月期	1,074	497	46.2	△214.83

(参考) 自己資本 2026年2月期 552百万円 2025年2月期 496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	87	△48	△132	224
2025年2月期	121	△10	△115	317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年2月期の業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,626	△0.8	182	44.4	181	37.8	135	55.0	66.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	1,560,864 株	2025年2月期	1,560,864 株
② 期末自己株式数	2026年2月期	129 株	2025年2月期	129 株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	1,560,735 株	2025年2月期	1,560,735 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	32,000.00	32,000.00
2027年2月期(予想)	—	—	—	32,000.00	32,000.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善や新政権発足後の物価高対策等により緩やかな回復が見られました。一方で、円安傾向が続く為替動向や国際情勢等が与える経済や物価等の影響への不確定要素が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、天候不順における原材料費の高騰、賃上げによる人件費や労働力不足解消のための求人費といった費用の増大を招いており、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People ～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」という経営方針を掲げ、飲食サービスの健全な成長、コンテンツ企画サービスの拡大を実施してまいりました。

また、当事業年度において、過年度より取り組んでいる社内研修制度「SLDアカデミー」の実施をさらに加速いたしました。スローガンである「共に学び、共に育つー“共育”ー」を掲げ、本部を含む各部のプロフェッショナルが講師として参画し、社員・アルバイトスタッフが丸となって、組織全体の成長を促進いたしました。

さらに、主に新卒社員中心に取り組んでまいりました「SDGsプロジェクト」では素晴らしいアイデアが誕生しました。今後は「動かすSDGs」として持続的な成長を実現する新規事業の創出に注力してまいります。

#### (飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、全ての店舗においてお客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するために、さらなる「CS(顧客満足度)と収益力の向上」を掲げ、季節毎の魅力的な商品を提供し、来店動機の創出、体験価値向上を推進してまいりました。また、サービス向上のため従業員に対する教育施策やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、人材・店舗資産を有効活用するなど業務の効率化を図ることにより、人手不足の解消にも努力をしております。

当事業年度においては、引き続き「食」×「コンテンツ」をテーマに掲げ、優良コンテンツとのコラボレーションカフェを実施し、また、季節毎の魅力的な商品の提供に合わせ、SNSマーケティングなどの販促施策を講じることで、お客様の来店動機の創出に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度における当サービスの売上高は2,485百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

#### (コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗における開業支援業務や運営業務の受託などいわゆる企業間取引(BtoB)のビジネスモデルであるプロデュース事業などの取り組みを行っております。

当事業年度においては、運営受託店舗のキャラクターカフェについて、円安を背景にインバウンド需要による訪日外国人観光客の集客が引き続き好調に推移し、売上高の拡大を図ることができました。また、IPコンテンツを活用したコラボレーションカフェにおける物販の自社企画自社調達自社販売をする内製化を推進したことで、キャッシュポイントを自社に集約し、収益性の向上を実現いたしました。

これらの結果、当事業年度における当サービスの売上高は、1,171百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

以上の結果、当社の当事業年度における経営成績は、売上高が3,656百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益126百万円(前年同期比12.7%減)、経常利益131百万円(前年同期比8.0%減)、当期純利益87百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

なお、当期純利益については、本日公表の「特別損失の計上及び繰延税金資産の減少に関するお知らせ」のとおり、特別損失の計上により減益(前事業年度は減損損失17百万円及び法人税等調整額△24百万円(利益)の計上、当事業年度は減損損失23百万円及び法人税等調整額15百万円(損失)の計上)となりました。

また、当事業年度末の直営店舗数につきましては、前事業年度末比2店舗減の27店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して67百万円減少し、1,007百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して24百万円減少し、646百万円となりました。これは主に、売掛金が42百万円増加したものの、現金及び預金が92百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して42百万円減少し、360百万円となりました。これは主に繰延税金資産が15百万円、敷金及び保証金が14百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して121百万円減少し、455百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して109百万円減少し、368百万円となりました。これは主に、買掛金が7百万円増加したものの、短期借入金が100百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して11百万円減少し、87百万円となりました。これは主に、資産除去債務が9百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して54百万円増加し、552百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴い利益剰余金が32百万円減少したものの、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が87百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して92百万円減少し、224百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は87百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額42百万円、未払金の減少額12百万円等を計上したものの、税引前当期純利益107百万円、減価償却費25百万円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入17百万円等を計上したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出35百万円、資産除去債務の履行による支出17百万円等を計上したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は132百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出150百万円等を計上したことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	36.9	22.9	36.7	46.2	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	69.8	96.3	138.9	131.2	145.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	—	12.2	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	—	9.3	94.3	106.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種規制緩和により個人消費や雇用情勢等に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直してきているものの、エネルギー資源、原材料価格の高騰や円安による更なる物価上昇の影響は未だ続いております。

こうした状況下において、当社は、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「音楽」、「アート」、「食」等をはじめとする様々なカルチャーコンテンツを企画・融合させ、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」ことを経営方針としております。

また、当社が、これまで積み上げてきたメニュー開発力や空間プロデュース及び店舗運営等のノウハウや実績を最大限に活用し、飲食サービス事業の売上高拡大に加え、コラボカフェを実施する店舗の拡大や他社店舗の運営受託等のプロデュース事業を強化することにより、消費者が求めるニーズを効果的に取り込んでまいります。加えて、この数年進めております経営合理化施策により、一層の営業利益の改善を達成する予定でございます。

これらの状況を踏まえ、2027年2月期の業績につきましては、売上高3,626百万円、営業利益182百万円、経常利益181百万円、当期純利益135百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益分配を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、普通株式に係る配当を無配とさせていただきます。早期の復配を目指し、全社員一同業績の改善に一層努める所存です。

なお、種類株式(A種種類株式)につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	317,237	224,393
売掛金	253,319	296,207
原材料及び貯蔵品	18,977	24,231
前払費用	29,676	32,107
未収入金	16,849	24,093
1年内回収予定の差入保証金	11,151	19,689
その他	23,375	25,548
流動資産合計	670,587	646,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	393,936	338,437
減価償却累計額	△324,505	△292,661
建物(純額)	69,430	45,776
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	131,246	135,288
減価償却累計額	△121,141	△112,669
工具、器具及び備品(純額)	10,104	22,618
有形固定資産合計	79,535	68,394
無形固定資産		
ソフトウェア	140	—
その他	21	21
無形固定資産合計	161	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	0
長期前払費用	2,156	1,853
繰延税金資産	73,421	58,071
敷金及び保証金	246,950	232,530
その他	160	110
投資その他の資産合計	324,188	292,565
固定資産合計	403,885	360,981
資産合計	1,074,472	1,007,252

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,447	92,157
短期借入金	100,000	—
未払金	63,047	50,686
未払費用	140,559	142,662
前受収益	—	3,426
未払法人税等	5,384	5,144
預り金	22,179	31,489
未払消費税等	40,600	32,931
資産除去債務	14,492	2,807
その他	7,178	6,787
流動負債合計	477,889	368,093
固定負債		
資産除去債務	92,507	82,772
その他	6,367	4,260
固定負債合計	98,874	87,032
負債合計	576,764	455,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金		
資本準備金	156,752	156,752
その他資本剰余金	195,056	195,056
資本剰余金合計	351,808	351,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96,191	151,609
利益剰余金合計	96,191	151,609
自己株式	△168	△168
株主資本合計	496,707	552,125
新株予約権	1,000	—
純資産合計	497,708	552,125
負債純資産合計	1,074,472	1,007,252

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	3,661,043	3,656,915
売上原価	711,708	710,525
売上総利益	2,949,334	2,946,390
販売費及び一般管理費	2,804,897	2,820,319
営業利益	144,437	126,070
営業外収益		
受取利息	183	555
受取保険金	1,849	—
固定資産売却益	—	325
受取保証料	2,652	2,471
助成金収入	200	482
その他	3,190	3,049
営業外収益合計	8,076	6,885
営業外費用		
支払利息	1,287	820
株式交付費償却	5,091	—
その他	3,213	617
営業外費用合計	9,592	1,437
経常利益	142,921	131,518
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,499
減損損失	17,659	23,106
特別損失合計	17,659	24,606
税引前当期純利益	125,261	107,911
法人税、住民税及び事業税	5,384	5,144
法人税等調整額	△24,006	15,349
法人税等合計	△18,622	20,493
当期純利益	143,884	87,417

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食売上原価					
材料費		700,391	98.4	679,833	95.7
2. 商品売上原価		11,317	1.6	30,642	4.3
売上原価合計		711,708	100.0	710,525	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	48,876	156,752	227,056	383,808	△47,692	△47,692	△168	384,823	1,000	385,824	
当期変動額											
剰余金の配当			△32,000	△32,000				△32,000		△32,000	
当期純利益					143,884	143,884		143,884		143,884	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									—	—	
当期変動額合計	—	—	△32,000	△32,000	143,884	143,884	—	111,884	—	111,884	
当期末残高	48,876	156,752	195,056	351,808	96,191	96,191	△168	496,707	1,000	497,708	

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	48,876	156,752	195,056	351,808	96,191	96,191	△168	496,707	1,000	497,708	
当期変動額											
剰余金の配当					△32,000	△32,000		△32,000		△32,000	
当期純利益					87,417	87,417		87,417		87,417	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△1,000	△1,000	
当期変動額合計	—	—	—	—	55,417	55,417	—	55,417	△1,000	54,417	
当期末残高	48,876	156,752	195,056	351,808	151,609	151,609	△168	552,125	—	552,125	

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	125,261	107,911
減価償却費	15,723	25,619
減損損失	17,659	23,106
固定資産除却損	51	176
固定資産売却益	—	△325
新株予約権戻入益	—	△1,000
受取利息及び受取配当金	△183	△555
支払利息	1,287	820
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,499
売上債権の増減額(△は増加)	20,877	△42,888
棚卸資産の増減額(△は増加)	△135	△5,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,745	7,710
未払金の増減額(△は減少)	△15,944	△12,647
未払費用の増減額(△は減少)	8,665	2,102
預り金の増減額(△は減少)	2,943	9,310
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,340	△7,668
その他	△18,362	△15,230
小計	125,759	92,688
利息及び配当金の受取額	183	555
利息の支払額	△1,329	△820
法人税等の支払額	△5,218	△5,384
その他	2,049	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,444	87,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,298	△35,282
長期前払費用の取得による支出	△780	△1,701
資産除去債務の履行による支出	△909	△17,262
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,555
敷金及び保証金の回収による収入	11,854	17,437
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,084	△48,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	119,655	50,000
短期借入金の返済による支出	△39,310	△150,000
長期借入金の返済による支出	△163,500	—
配当金の支払額	△32,000	△32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,155	△132,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,794	△92,843
現金及び現金同等物の期首残高	321,031	317,237
現金及び現金同等物の期末残高	317,237	224,393

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～17年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3年～13年

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

## 4. 重要な収益及び費用の計上基準

飲食サービス等は、店舗において来店する顧客からの注文に基づくサービスの提供による収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理等を提供し、その対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

コンテンツ企画サービスの一部であるプロデュースは、顧客との受託業務契約に基づいて、店舗の運営業務を提供する履行義務を負っております。当該受託業務契約は、一定期間の履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足度に応じて収益を認識しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

## 1. 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
有形固定資産	79,535	68,394
無形固定資産	161	21
減損損失	17,659	23,106

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候があると認められる場合には、各店舗の将来キャッシュ・フローを見積もり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人件費の上昇等により、前事業年度及び当事業年度の営業損益がマイナスとなっている店舗や退店の意思決定をした店舗に減損の兆候が認められました。減損の兆候が認められた店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回った店舗については、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積り基礎となる事業計画における主要な仮定は、既存店売上高をベースとし、様々な営業施策を加味した売上高、並びに各種施策を実施した材料費、人件費及び経費であります。また、当社は様々な形態の店舗運営を行っていることから、店舗毎に戦略をたて売上高見通しを作成しております。今後は、コラボカフェ、運営受託(プロデュース)の強化による顧客ニーズに応じた店舗運営や、コスト面では材料費率の低減などコスト抑制を引き続き実施する前提で、将来のキャッシュ・フローの見通しを実施しております。事業計画の見直しが必要となり、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が資産の帳簿価額を下回った場合には、減損損失の認識が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

## 1. 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
繰延税金資産	73,421	58,071

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、当事業年度における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

課税所得の見積り基礎となる事業計画における主要な仮定は、既存店売上高をベースとし、様々な営業施策を加味した売上高、並びに各種施策を実施した材料費、人件費及び経費であります。また、当社は様々な形態の店舗運営を行っていることから、店舗毎に戦略をたて売上高見通しを作成しております。今後は、コラボカフェ、運営受託(プロデュース)の強化による顧客ニーズに応じた店舗運営や、コスト面では材料費率の低減などコスト抑制を引き続き実施する前提で事業計画を策定しております。

これらの見積り用いた主要な仮定に変更が生じた場合、課税所得の実績が見積金額と乖離する可能性があり、翌事業年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
飲食サービス	2,627,633	2,485,690
コンテンツ企画サービス	1,033,409	1,171,224
顧客との契約から生じる収益	3,661,043	3,656,915
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	3,661,043	3,656,915

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
株式会社ポケモン	484,055

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
株式会社ポケモン	579,740

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	△214円83銭	△179円32銭
1株当たり当期純利益	71円69銭	35円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	143,884	87,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	32,000
(うち優先配当額(千円))	(32,000)	(32,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,884	55,417
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,735	1,560,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月29日取締役会決議の第4回新株予約権新株予約権の数 11個 普通株式 1,100株  種類株式 A種類株式 1,000株	種類株式 A種類株式 1,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	497,708	552,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	833,000	832,000
(うち新株予約権(千円))	(1,000)	(—)
(うちA種類株式の払込金額(千円))	(800,000)	(800,000)
(うち優先配当額(千円))	(32,000)	(32,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△335,292	△279,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,560,735	1,560,735

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。